

企業等における交通事故・違反と安全運転管理の実態に関する調査研究（Ⅱ）（平成6年度）

企業等における交通事故・違反と交通安全運転管理の実態と問題点を把握し、企業等における交通安全管理の今後のあり方についての基礎資料を得て、企業における交通事故防止を図ることを目的として、安全運転管理の施策別の有効性を明らかにするとともに、事業所に対する実態調査を行った。

① 昨年度調査で有効回答を得た 1,550 事業所を対象にアンケート調査を実施した(回収数 944 事業所)。過去 1 年間に全体で 21.3%の事業所に事故が発生している。走行台キロあたりの事故件数が多いのは業種別では「金融保険業」で、続いて「卸売・小売業」「サービス業」、規模別では中規模の事業者となっている。安全運転管理者の権限と走行台キロ当たり人身事故件数を調べると、安全運転管理者の権限が強いほど事故件数が少ない傾向にある。

② 運転者教育を実施している事業所の方が

事故が少ない(表)。運転経歴証明書を利用している事業所の事故件数は、利用していない事業所の 8 割程度の水準である。表彰制度のある方が事故が少なく、交通事故を起こした運転者に対しての罰則規定があった方が無い場合の 6 割程度である。朝礼・終礼を実施している事業所、通行前点検を実施している事業所ほど事故が少なかった。

③ 中央研修所の安全運転管理者課程の受講事業所の走行台キロ当たりの事故件数は一般事業所の約 4 割程度である。

④ 優れた安全運転管理を行っていると思われる 8 事業所の聞き取り調査の結果、事故防止策として実施している内容は、安全運転管理のための諸規定の整備、安全運転管理組織の活発な活動、朝礼での交通安全のための活動、日報等による車両の使用状況の把握、優良運転者表彰制度の整備、運転経歴証明書を活用した社員の事故違反の状況把握、安全運転教育の定期的な実施等であった。また、安全運転管理のための費用は総額で 60 万円～700 万円まで分布しており、主な用途は優良運転者の表彰が多く、その他、運転経歴証明書の取得のための費用、研修費用があげられている。

⑤ 安全運転管理のポイントとして、トップの交通安全に対する姿勢を指摘する企業が多い。今回は優良事業所を対象としたことから「現状を維持する」ことの重要性を強調するところが多かったが、さらなる安全をめざそうとし、自社の事故防止だけではなく関連企業や協力企業の事故防止を今後の課題とする事業所もある。

表 各種施策別 1 億台キロ当たり人身事故件数

施策	あり	なし
運転者教育の実施	76.602	105.986
運転経歴証明書の利用	74.797	93.631
表彰制度	78.405	81.446
車両運転の許可制度	60.012	90.624
事故者への罰則制度	77.408	123.997
管理規定、マニュアル等の整備	80.683	61.106
朝礼の実施	66.944	86.275
終礼の実施	57.675	85.961
運転免許証の確認	83.849	99.199
注意事項の伝達	49.068	88.991
運行前点検の実施	60.248	154.670
鍵の責任者による保管	60.710	111.543
社有車の私的利用	95.779	70.380
マイカーの業務利用	67.881	86.657
台帳、日報の整備	77.086	144.729
整備管理者の選任	59.488	102.193